

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月1日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9003 URL <http://www.sotetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 後藤 亮一 TEL 045-319-2043
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	132,747	5.6	18,294	10.2	17,353	11.4	11,301	12.8
2018年3月期第2四半期	125,739	△1.7	16,603	△3.0	15,572	△1.0	10,018	△1.1

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 11,077百万円 (7.1%) 2018年3月期第2四半期 10,338百万円 (6.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	115.33	—
2018年3月期第2四半期	102.24	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	583,060	149,156	25.1
2018年3月期	602,265	140,894	22.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 146,488百万円 2018年3月期 138,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.50	—	27.50	—
2019年3月期	—	25.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり年間配当金合計については、株式併合を実施したことに伴い、「—」と記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は50円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	263,200	1.0	30,000	△4.1	27,800	△4.5	17,100	△6.2	174.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	98,145,499株	2018年3月期	98,145,499株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	161,024株	2018年3月期	159,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	97,985,183株	2018年3月期2Q	97,990,812株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、設備投資も増加する等、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、消費者マインドには大きな変化が見られず、通商問題の動向により、自由貿易を基調とする世界経済の後退リスクも懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,327億4千7百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は182億9千4百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益は173億5千3百万円（前年同期比11.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は113億1百万円（前年同期比12.8%増）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、鶴ヶ峰駅ホームに待合室を新設したほか、横浜駅ホームにおいて、老朽化した冷房設備を更新いたしました。また、星川・天王町駅付近連続立体交差工事において、下り線の高架化に引き続き、上り線の高架化に向け工事を推進するとともに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。そのほか、相模鉄道キャラクター「そうにゃん」を主人公とした絵本「そうにゃんとえきいんさん」を発売するとともに、海老名駅構内の相鉄グッズショップをリニューアルオープンいたしました。

バス業におきましては、環境への一層の配慮及び燃料費等のトータルコストを低減できるハイブリッドバス3両を含む、ノンステップバス8両を導入いたしました。また、「里山ガーデンフェスタ」の開催期間において、会場である「里山ガーデン」（よこはま動物園隣接地）まで、既存路線の延長及び増便を行うとともに、同会場とよこはま動物園正門間を結ぶシャトルバスを運行し、収益力の向上に努めました。さらに、夏季限定で横浜駅西口～東京サマーランド間を直結する高速バス路線を新たに運行いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は198億9千7百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は48億5千8百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、横浜市旭区に「そうてつローゼンジョイナステラス二俣川店」を開業いたしました。また、横浜市瀬谷区の「そうてつローゼン三ツ境店」につきましても、「相鉄ライフ 三ツ境」の全館リニューアル工事に合わせ改装を実施しているほか、その他の既存店につきましても、20店舗において改装等、店舗の活性化を実施するとともに、引き続き惣菜部門等の充実、取扱商品の拡大を図り、収益力の向上及び経費の削減に努めました。

その他流通業におきましても、競争が激化する厳しい事業環境のなか、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は483億1百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は7億8千4百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、横浜市旭区の「グレースシアタワー二俣川」、千葉県松戸市の「ファインシティ東松戸モール&レジデンス」及び海老名市の「グレースシア海老名さがみ野Ⅱ」等の集合住宅並びに横浜市旭区の「グレースシアライフ横浜二俣川」及び藤沢市の「グレースシアライフ湘南辻堂」の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅269戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、二俣川駅南口地区第一種市街地再開発事業により整備した「コブレ二俣川」の商業棟及び二俣川駅増築部分に「ジョイナステラス二俣川」をオープンするとともに、残る二俣川駅2階商業エリアの増床工事を推進いたしました。また、いずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画を推進し、弥生台駅前の再開発において「相鉄ライフ やよい台」第二期をオープンしたほか、相鉄線沿線において「相鉄ライフ 三ツ境」の全館活性化工事を推進いたしました。横浜駅西口においては、「相鉄ジョイナス」をはじめとした商業施設において、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めたほか、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事において地下階での連絡通路の全面供用開始に向け工事を推進いたしました。

さらに、横浜駅西口及び相鉄線沿線の価値向上に寄与するため、地域の皆さまと連携した各種イベントの開催及び「みなまきラボ」等におけるエリアマネジメントへの取り組みを実施いたしました。

なお、引き続き二俣川駅南口及び横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の事務局業務の受託並びに泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は384億7千万円（前年同期比39.9%増）、営業利益は98億3百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、客室の第二期改装を記念した宿泊プランを販売したほか、開業20周年を記念したイベントの開催及びさまざまなレストランプラン、ウェディングプラン等の販売を行い、集客力及び収益力の向上に努めました。

宿泊特化型ホテルの「ザ・スプラジール」、「相鉄フレッサイン」及び「ホテルサンルート」では、韓国・ソウルに直営ホテルアジア1号店として「ザ・スプラジール ソウル明洞」を開業し、海外展開を進めるとともに、日本国内においては、「相鉄フレッサイン」ブランドとして大阪初出店となる「相鉄フレッサイン大阪淀屋橋」を開業したほか、「ホテルサンルート有明」では増床を行う等、事業基盤の拡充を図りました。また、「相鉄フレッサイン日本橋茅場町」において全館リニューアルを実施するとともに、ICT（情報通信技術）を活用した各種機器を導入し、利便性の向上及び運営の効率化の推進に努めました。さらに、インバウンド需要及び多様な国内需要を積極的に取り込み、収益力の向上に努めました。

なお、7月に、韓国・ソウルに直営ホテル2号店として「ザ・スプラジール ソウル東大門」を開業いたしました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は216億9千3百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は22億1千1百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、各種コストの上昇及び慢性的な人材不足等により事業全般を通じて厳しい環境のなか、ICTを活用した自動清掃ロボットを導入する等、積極的な営業活動により、東京都内及び神奈川県内において新規物件及び既存物件における周辺業務の受注拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は114億1千1百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は6億6千5百万円（前年同期比66.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べて192億4百万円減少し、5,830億6千万円となりました。

負債は、未払金の減少等により274億6千7百万円減少し、4,339億3百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,158億1千5百万円となり、55億3千6百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により82億6千2百万円増加し、1,491億5千6百万円となりました。なお、自己資本比率は25.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（2018年8月2日）の予想から変更はございません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,691	14,336
受取手形及び売掛金	11,003	10,103
たな卸資産	32,214	27,238
その他	8,423	7,985
貸倒引当金	△72	△47
流動資産合計	83,260	59,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	186,314	188,952
機械装置及び運搬具(純額)	13,991	13,270
土地	249,391	249,309
建設仮勘定	11,933	12,520
その他(純額)	6,105	6,297
有形固定資産合計	467,736	470,350
無形固定資産		
のれん	2,158	2,041
借地権	3,514	3,514
その他	3,756	3,465
無形固定資産合計	9,429	9,021
投資その他の資産		
投資有価証券	9,733	9,481
長期貸付金	13	8
退職給付に係る資産	11,425	11,859
繰延税金資産	7,165	6,986
その他	14,064	16,288
貸倒引当金	△563	△551
投資その他の資産合計	41,838	44,072
固定資産合計	519,004	523,443
資産合計	602,265	583,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,173	6,791
短期借入金	49,737	58,956
1年以内償還社債	—	20,000
リース債務	159	144
未払法人税等	4,112	2,440
賞与引当金	2,561	2,323
その他の引当金	333	436
資産除去債務	—	126
その他	50,554	28,899
流動負債合計	123,632	120,119
固定負債		
社債	146,000	136,000
長期借入金	114,541	100,859
リース債務	1,378	1,310
再評価に係る繰延税金負債	23,151	23,151
退職給付に係る負債	20,369	19,917
長期預り敷金保証金	29,123	28,919
資産除去債務	2,432	2,438
その他	741	1,187
固定負債合計	337,738	313,784
負債合計	461,371	433,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	30,024	30,024
利益剰余金	64,092	72,699
自己株式	△323	△328
株主資本合計	132,596	141,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,510	4,322
土地再評価差額金	△323	△323
為替換算調整勘定	1	△2
退職給付に係る調整累計額	1,413	1,293
その他の包括利益累計額合計	5,601	5,290
非支配株主持分	2,696	2,668
純資産合計	140,894	149,156
負債純資産合計	602,265	583,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	125,739	132,747
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	78,170	82,302
販売費及び一般管理費	30,965	32,150
営業費合計	109,136	114,453
営業利益	16,603	18,294
営業外収益		
受取利息	42	6
受取配当金	94	93
受託工事事務費戻入	85	108
保険配当金	57	65
雑収入	73	112
営業外収益合計	354	387
営業外費用		
支払利息	1,348	1,224
雑支出	36	103
営業外費用合計	1,384	1,327
経常利益	15,572	17,353
特別利益		
固定資産売却益	282	182
投資有価証券売却益	—	6
補助金	1,210	28
受取補償金	—	29
その他	2	—
特別利益合計	1,495	246
特別損失		
固定資産除却損	51	136
固定資産圧縮損	1,137	101
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	—	12
事業撤退損	600	—
特別損失合計	1,789	250
税金等調整前四半期純利益	15,278	17,350
法人税、住民税及び事業税	4,483	5,684
法人税等調整額	664	279
法人税等合計	5,147	5,964
四半期純利益	10,130	11,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,018	11,301

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	10,130	11,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	△186
為替換算調整勘定	△1	△3
退職給付に係る調整額	△192	△118
その他の包括利益合計	207	△308
四半期包括利益	10,338	11,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,220	10,990
非支配株主に係る四半期包括利益	117	87

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	19,576	54,441	25,843	19,773	6,105	125,739	—	125,739
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	245	148	1,661	199	4,285	6,539	△6,539	—
計	19,821	54,589	27,505	19,972	10,390	132,279	△6,539	125,739
セグメント利益	5,278	896	7,472	2,518	399	16,564	38	16,603

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	19,639	48,300	36,619	21,496	6,691	132,747	—	132,747
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	257	1	1,851	197	4,720	7,027	△7,027	—
計	19,897	48,301	38,470	21,693	11,411	139,774	△7,027	132,747
セグメント利益	4,858	784	9,803	2,211	665	18,322	△28	18,294

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。